



2021.9.5

No. 332

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費に含む)
1996年3月4日第三種郵便物認可

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者

藤盛敏弘

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 はくろうビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

連合北海道の政策実現求め 2022年度「要求と提言」を提出

連合北海道は「2022年度政府予算に対する『要求と提言』」について8月2日、札幌に国会議員団会議の荒井会長、徳永幹事長を迎え、政策実現に向けた取り組みへの協力を要請した。また、8月6日には、北海道に対して「2022年度道政に対する『要求と提言』」を提出し、次年度の道政運営と予算編成にあたり連合の政策・制度要求を反映するよう求めた。

●2022年度「要求と提言」実現に向け 国会議員団会議に協力要請

「2022年度政府予算に対する『要求と提言』」については、今年度もコロナ禍により要請団の上京を断念。代わって国会議員団会議の荒井会長と徳永幹事長を連合北海道に迎えて、杉山会長より要請書を手交し、今後の国会活動等を通じて、連合北海道の政策実現に向けた協力を要請した。

2022年度政府予算に対する「要求と提言」は、コロナ禍における雇用・生活対策、医療提供体制や地方財政の充実・確保、教育支援、幌延問題など13省庁176項目にわたり、そのうち北海道として重要度の高い56項目を絞り、厚労、総務、国交、経産、文科省などに重点要望として提出することとした。

荒井会長、徳永幹事長とは、新型コロナウイルスの感染が波状的に拡大する中、雇用維持やワクチン接種、飲食店への営業規制などについて意見交換。荒井会長からは、原子力政策には核燃料サイクルの見直し

が必須であることや、地球温暖化に伴い激甚化する自然災害に関し、「流域治水」による水害への備えが重要となることなどが指摘された。また、コロナ禍において表出した女性の貧困問題、ヤングケアラーや血縁関係のない一人暮らしの人への社会的支援も重要な政策課題として強調された。

●北海道に対し

「2022年度道政に対する『要求と提言』」を提出

冒頭、土屋副知事に要請書を手交した後、藤盛事務局長から要請趣旨を説明し、今後の道政運営や予算編成に反映するよう求めた。続いて、坪田総合政策局長から主な要請事項に関し、コロナ禍での雇用の維持確保と医療体制の確保、奨学金返還支援制度の創設と「北海道若者活躍プロジェクト」による就職優遇制度の改善、CLTの普及など道産材の利用拡大、北海道型運輸連合構想の推進を求めるとともに、幌延深地層研究センターについては、2028年度までの確実な研究終了を



左から徳永参議、荒井衆議、杉山会長、藤盛事務局長



藤盛事務局長と土屋副知事(右)

国に求めるよう要望した。

土屋副知事からは、「現下の第5波となるコロナ感染状況は、従来を大きく上回る波となる一方、高齢者施設、病院等でのクラスターの発生はなく、死亡者が激減するなどワクチン効果も表れている。市町村とも連携してワクチン接種を進めていきたい」とし、「コロナ禍で経済対策として道独自の支援策も活用して、雇用の維持に努めていく。また道産材活用については、道庁1階の柱やEVに装飾を施したが、今後さらに東側は林業資源をPRする展示場にしていきたい」と述べた。

今後は、必要に応じて個別にも意見交換を進めるが、道政に対する「要求と提言」は、9月の書面回答を経て10月に対道交渉を行う予定としている。

連合北海道は、2022年度「要求と提言」提出を起点に、長引くコロナ禍でのわが国のセーフティネットの脆弱性や、変容する働き方や社会の動きを踏まえ、安心で持続可能な社会の実現に向けて、引き続き連合政策の実現に取り組んでいく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5674>

2021年度 北海道地域最低賃金改正に関する事務局長談話

北海道最低賃金審議会(以下「審議会」)は8月5日、2021年度の北海道最低賃金を現行の861円から28円引き上げて889円に改正することで結審した。発効日は10月1日となる見込みである。

現行の時間額表示に一本化された2002年以降の最高額であり、コロナ禍においても最低賃金を引き上げていくことの必要性が受け入れられたことや、28円の引き上げに伴い約40%のパート労働者の賃金引き上げに反映されることは、同一労働同一賃金の中小企業への適用等、有期・短時間・契約等労働者の待遇改善アプローチが進んでいることを踏まえれば評価できるものである。

本年度の審議に際して労働者側は、2007年度の「成長力底上げ戦略推進円卓会議」、「生活保護に係わる施策との整合性に配慮」が盛り込まれた最低賃金法改正(2008年7月施行)、2010年度の雇用戦略対話における最低賃金の引き上げに関する合意や、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に示されている「より早期に全国加重平均1,000円を目指す」をふまえた審議と合わせ、地域間格差の是正や「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができる水準を実現するために、中央最低賃金審議会目安の28円にこだわらない大幅な引き上げ及び早期の発効等を強く求めた。

これに対して使用者側は、「コロナ禍が長期化しており、最賃の引き上げは赤字企業をさらなる窮状に追い込むことが懸念される」等として、現行水準の維持(引き上げ額0円)を主張した。

審議会での議論は累次にわたり、労使譲らない激しい審議が続く中、公益側から「『より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す』に配慮すると共に、中央最低賃金審議会から示された目安に関する公益委員見解等を総合的に勘案し、

28円の引き上げ」が提案され、採択では最終的に使用者側が反対したものの、公益・労働者側の賛成多数により結審した。

本年度の改定については、改定額889円で2,000時間働いたとしても年収は約178万円にしかならず、最低賃金法第1条の「賃金の低廉な労働者の労働条件の改善を図る」を達成するための生活できる賃金水準からして十分な改定額とは言えない。また、地域間格差の是正は拡大に一定の歯止めがかかったものの、1,041円で結審したAランク東京都とCランク北海道の差は依然として152円のままとなっている。この状況を早急に是正しなければ将来的に都市部への労働力流出は避けられず、更なる改善策が欠かせない上、改定額889円は連合が求める「誰でも1,000円」との目標と乖離がある等、解決しなければならない課題が多い。

さらには、最低賃金引き上げが雇用調整の契機となることや、大企業が中小企業にコスト削減のしわ寄せをすることは断じて許されない。

審議を後方から支援いただいた地方議会における意見書採択、審議会ヤマ場に向けたFAX行動・集会などの取り組みに協力いただいたことに感謝申し上げる。今後は、改正される最低賃金の履行確保、法令遵守、更には8月から緩和・拡充された「業務改善助成金」等、中小・小規模企業が賃上げしやすい環境整備にむけた政府施策の周知と確実な実施、今後審議される特定(産業別)最低賃金の引き上げを強く求めていくこととする。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5666>

最低賃金の大幅引き上げと早期発効を!! 北海道労働局前「昼休み」集会を開催

連合北海道と連合北海道石狩地域協議会は7月28日、コロナ禍で大変厳しい状況の中行われている2021年度北海道地域最低賃金額の改定審議を後方から支援しようと、北海道労働局前で集会を開催し、大幅な引き上げや早期発効を求めて声を上げた。

主催者を代表して最賃審議会委員の連合北海道齊藤副事務局長が、「日本の最賃は先進国の中でも低い。産別や地域の組合員の後押しをいただきながら、大幅引き上げをめざしたい」と挨拶。また、山田組織労働局長は全ランク28円の目安が示されたことや使用者側の主張など審議経過を報告するとともに、「目安額も十分に意識しながら、昨年据え置きとなっていることや交渉の場がない最低賃金近傍で働く労働者の代弁者として、大幅引き上げと10月1日発効をめざす」と労働者側委員を代表し

て決意を述べた。

続いてUAゼンセン北海道支部の福田麻依子さんが「最前線で活躍されているパートタイマーの存在なくして各企業の業績確保はあり得ない。家計の担い手として活躍されている方や主婦だけでなく若年層のパートも年々増加している。将来に不安がある中、結婚や子どもをもうけるというごく当たり前のことを望めない人たちが増えている」とパート労働者の実態を報告し、「目安を大きく上回る引き上げ額を」と求めた。

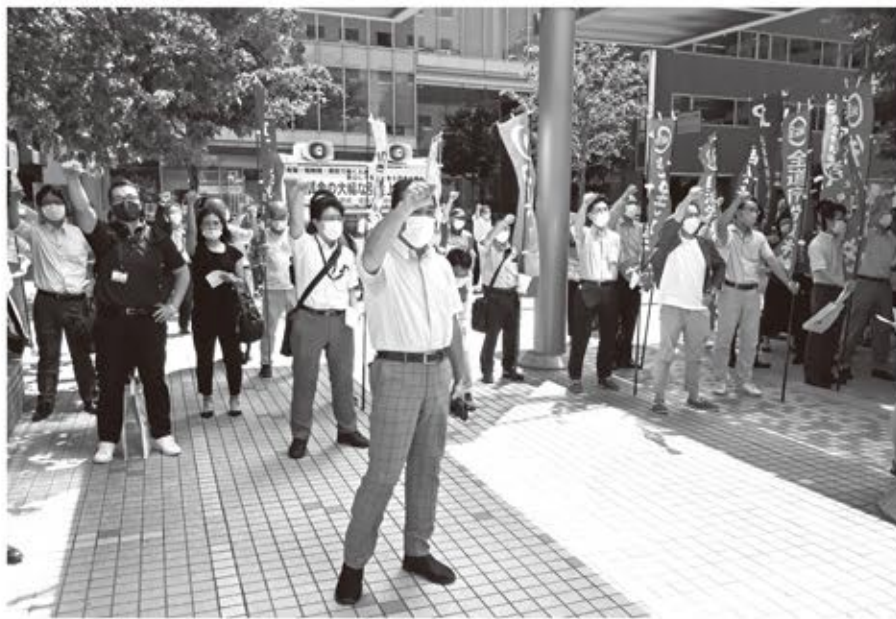
最低賃金の引き上げは未組織労働者の春季生活闘争でもある。参加した組合員はシュプレヒコールや団結ガンバローで大幅な引き上げを求めて声を張り上げた。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5652>



パート労働者の実態を報告した
UAゼンセンの福田さん



高校生平和大使らが札幌で署名活動 熱暑の中、市民に核兵器廃絶を訴え

北海道高校生1万人署名実行委員会は7月17日札幌市大通西3丁目で、平和大使を含む高校生5人が参加し、核兵器廃絶を訴える署名活動を実施した。

札幌の気温はこの日32度。真夏日を連日観測する中、「核兵器廃絶と平和の実現に是非署名へのご協力を」と積極的に呼びかけた。新型コロナウイルスによる外出自粛から街ゆく人は少ない中だったが、高校生たちの熱意が伝わり多くの市民から、署名とともに「暑い中、お疲れ様」「大変だけど、頑張ってるね」との温かい激励も

いただいた。

今後の高校生平和大使の活動は、8月に広島での結団式と長崎での研修会へ参加は確定しているが、新型コロナウイルスのパンデミックから、今年も国連欧州本部への訪問は厳しい状況にある。また、高校生1万人署名実行委員会の活動もコロナ禍の拡大により制限されているが、オンライン署名やCGを使ったバーチャル空間で核兵器廃絶・世界平和を訴えるなどの取り組みを予定している。

高校生平和大使、そして北海道高校生一人署名活動に参加する高校生は、核兵器廃絶や平和運動に対して高い関心を持ち、意欲的で、コロナ禍や猛暑にも負けない強

い思いがある。今後もご支援・ご協力をお願いいたします。

[〈この記事のアドレス〉](#)

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5660>



オンライン
署名で

#教育費や奨学金返済の負担を 軽減する税制支援を

教育費の負担を軽く
未来を明るく

2020年4月には給付型奨学金と授業料免除からなる大学等修学支援制度がスタートしましたが、低所得世帯の学生に限定され、「不満」や「不公平感」の声が上がっています。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的なダメージで、教育費の負担や奨学金の返済に苦しむ方が急増しています。このプロジェクトは、奨学金返済者や保護者の教育費の負担を軽減する税制支援(減税)の実現をめざし、署名を呼びかけています。

オンライン署名は
こちらから



注意: 署名サイト change.org より寄付を求めるメッセージが出ますが、これは本プロジェクトへの寄付ではありませんのでご注意ください。



奨学金返済や教育費の負担を軽減するため、税制支援を求めます！

要請内容

- ① 奨学金返済負担軽減のための税制支援の実現を！
大学等修学支援法（2019年成立）に対する国会の附帯決議では、貸与型奨学金について「返還負担軽減のための税制など返還困難者の救済制度の在り方の検討に努めること」が全会一致で決議されました。国会の意思でもあることから、その速やかな実現を求めます。
- ② 保護者の教育費負担軽減のための減税を！
コロナ禍の長期化により、教育費負担の増大が予想され、教育費負担軽減のための政策減税は緊急経済対策として政策効果が高いと考えます。大学などに通う扶養者がいる場合、所得や年齢に制限を設けずに適用することを求めます。

署名の宛先 (順不同・敬称略)

- 菅 義偉 (内閣総理大臣)
麻生 太郎 (財務大臣)
萩生田 光一 (文部科学大臣)
- 「奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト」
- 呼びかけ人 (順不同・敬称略)
大内 裕和 (奨学金問題対策全国会議共同代表、中京大学教授)
岩重 佳治 (奨学金問題対策全国会議事務局長、弁護士)
神津 里季生 (労働者福祉中央協議会会長、日本労働組合総連合会会長)



9月の主な動き

イベントカレンダー

- 4日(土) 10:00/北海道勤労文化会館
2021はたらく女性の集い
- 6日(月) 13:30/ホテルポールスター札幌
第3回最賃対策委員会
- 9日(木) 13:30/WEB
中央執行委員会議

- 16日(木) 10:15/WEB
第11回執行委員会
- 16日(木) 13:00/WEB
第11回地協事務局長会議
- 16日(木) 16:00/ホテルポールスター札幌
第2回連合北海道役員推薦委員会

- 27日(月) /書面審議
第80回地方委員会
- 28日(火) 13:30/WEB
中央執行委員会